

本論文は

# 世界経済評論 2022年3/4月号

(2022年3月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# カーボンニュートラルと 第6次エネルギー基本計画 の問題点



国際大学副学長・大学院国際経営学研究科教授 **橘川 武郎**

きっかわ たけお 東京大学経済学部卒業。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。経済学博士。青山学院大学経営学部助教授、東京大学社会科学研究所教授、一橋大学大学院商学研究科教授、東京理科大学大学院イノベーション研究科教授を経て、2020年より現職。副学長就任は2021年。東京大学・一橋大学名誉教授。

カーボンニュートラルをめざす動きが強まるなかで日本政府は、2021年10月、第6次エネルギー基本計画を閣議決定した。しかし、そこに盛り込まれた2030年度の電源構成見直しには、

- ①高く設定された再生可能エネルギー比率の実現性に疑問符がつく、
- ②原子力比率も高すぎて現実性がない、
- ③火力発電の比率が過度に削減されたため、エネルギー政策上重大な懸念が生じるにいった、
- ④総発電電力量を不自然な形で削減したため、日本の未来をあやうくする「産業縮小シナリオ」が部分的な形ではあれ導入された、

という4つの問題点がある。

## はじめに

カーボンニュートラルをめざす動きが、世界的に大きな高まりをみせている。「気候変動問題対応で1周遅れ」だと言われてきた日本も、ようやく重い腰をあげて、その流れに乗ろうとしている。ただし、そのための第一着手と位置づけられる第6次エネルギー基本計画には、看過しがたい問題点がいくつも含まれる。第6次エネルギー計画のどこが問題か。それを乗り越えて日本は、どのようにカーボンニュートラルへの道を切り拓くべきか。本稿では、これらの論点を掘り下げる。

## I 新しい削減目標がもたらした混乱

菅義偉前首相は、2020年10月26日、就任直後の所信表明演説で、2050年までにカーボンニュートラルを実現し、国内の温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ」にする方針を打ち出した。さらに2021年4月22日には、アメリカのジョセフ・R・バイデン Jr. 大統領が主催した気候変動サミットで、2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度に比べ46%削減することを表明した。

この46%削減という新目標は、従来の目標を大幅に上方修正したものである。日本政府は、

パリ協定を採択した2015年のCOP21（The 21<sup>st</sup> Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change, 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で、「2030年度における国内の温室効果ガス排出量を2013年度の水準から26%削減する」という国際公約を行い、それを、今回の気候変動サミット直前まで繰り返し公言してきた。

この26%削減目標は、COP21以前の2015年に策定し、2018年の第5次エネルギー基本計画で追認した2015年策定の電源構成見通し・一次エネルギー構成見通しと整合していた。したがって、新たに大幅上方修正された46%削減目標が設定されたため、電源構成・一次エネルギー見通しを作り直さなければならなくなったわけであるが、その作業は難航した。

難航した直接の原因は、①まず電源構成・一次エネルギー構成見通しを決定し、②それをふまえて温室効果ガスの削減目標を国際的に宣言する、というこれまでの手順が覆されたことにある。①→②ではなく、②→①となった。今回は、バイデン政権の圧力という政治的要因が強

く作用して、まず、46%という削減目標が決まった。それを受けて、新目標と帳尻が合うように電源構成・一次エネルギー構成見通しを「調整」しなければならなくなった。このため、政策当局は混乱に陥ったのである。

## II 帳尻合わせの第6次エネルギー基本計画

ようやく2021年7月21日になって主管官庁である経済産業省は、次期（第6次）エネルギー基本計画の策定作業を進めてきた総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（以下、「基本政策分科会」と表記）の場で、46%削減目標と平仄が合うように調整した2030年度の電源構成見通しの素案を提示した。そして、基本政策分科会は、2021年8月4日の会合において、賛成多数でこの素案を承認した。結局、この素案は変更されることなく、新発足した岸田文雄内閣によって2021年10月22日に閣議決定された第6次エネルギー基本計画に盛り込まれた。表1は、同計画に盛り込まれた2030年度の電源構成見通しと、それがもつ問題点をまと

表1 第6次エネルギー基本計画に盛り込まれた2030年度の電源構成見通しとその問題点

電源		改定前（第5次エネルギー基本計画）	改定後（第6次エネルギー基本計画）	問題点
ゼロエミッション電源	再生可能エネルギー	22~24%	36~38%	達成は困難 達成は困難  (達成は困難)
	原子力 水素・アンモニア (小計)	20~22% — (44%)	20~22% 1% (59%)	
火力発電	LNG	27%	20%	安定供給・温暖化対策に支障 安定供給・コスト抑制に支障  (超過達成し国費流出へ)
	石炭	26%	19%	
	石油	3%	2%	
	(小計)	(56%)	(41%)	
合計		100%	100%	—

(出所)「エネルギー基本計画」2021年10月。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/10/20211022005/20211022005-1.pdf>

めたものである。

2021年8月4日の基本政策分科会で、通常の審議会のケースのような「全会一致」が成立せず多数決が採用されたのは、委員である筆者が反対したからである。筆者が、第6次エネルギー基本計画に盛り込まれた2030年度の電源構成見通しに反対した理由は、同見通しがもつ以下の4つの問題点に求めることができる。

### Ⅲ 実現困難な再生エネ・原子力比率

第1は、高く設定された再生可能エネルギー比率の実現性に疑問符がつくことである。

じつは、基本政策分科会は、2021年4月13日の会合で、きちんとした根拠を積み上げたいうえで、2030年度の電源構成における再生可能エネの比率を現行の22~24%から30%程度に引き上げる方向性を固めていた。ところが、その9日後に46%という新しい削減目標が設定され、それとのつじつまを合わせるためには、2030年度の再生可能エネ電源比率は30%ではとても足りず、30%台後半にまで高める必要があることが判明するにいたった。つまり、十分な根拠がないまま、再生エネ電源比率をさらに6~8%積み増さざるをえなくなったわけである。これでは、「調整」後の電源構成見通しの実現可能性に対して、重大な疑念が生じるのは当然であろう。

再生可能エネの比率を大幅に上昇させるためには、他の電源・エネルギー源の比率を相当程度低下させなければならない。他の電源のうち原子力について見れば、従来の電源構成見通しが掲げていた「2030年度原子力比率20~22%」という水準を、第6次エネルギー基本計画もそのまま維持することを決めた。2021年7月13

日の基本政策分科会で経済産業省は、稼働中の炉10基だけでなく、原子力規制委員会の許可を得たものの稼働にいたっていない炉7基、および原子力規制委員会で審議中の炉10基のすべてを合わせた27基が80%の設備利用率で稼働すれば、「2030年度原子力比率20~22%」は実現可能であるとの見解を示した。しかし、現実を直視すれば、2030年に稼働している原子炉は甘く見ても20数基にとどまるだろうし、設備利用率も70%がせいぜいであろう。そもそも、原子力規制委員会で審査中であるすべての炉の稼働を織り込むことは、同委員会の独立性を侵害するものだという批判も生まれよう。

実際には、「2030年度原子力比率20~22%」が実現する見通しは、まったく立っていない。つまり、本来であれば、まずは原子力の比率を下げるべきなのである。ところが、政府は、原子力施設立地自治体への配慮などの政治的思惑もあって、第6次エネルギー基本計画に盛り込んだ2030年度の電源構成見通しにおいても、原子力の比率を引き下げることはせず、現行の水準のままで据え置いた。この非現実的な原子力比率を政治的理由でそのまま維持している点が、第6次エネルギー基本計画に盛り込まれた電源構成見通しの第2の問題点である。

### Ⅳ 過度な石炭低減への懸念

原子力比率が維持されたため、電源構成見通しにおける比率低下の対象は、火力発電に絞られてしまった。第6次エネルギー基本計画の電源構成見通しの第3の問題点は、火力発電の比率が過度に削減されたため、エネルギー政策上重大な懸念が生じるにいたったことにある。

表2 石炭火力の種類と発電効率

効率性	発電方式	概要	発電効率	蒸気圧力/温度
非効率	亜臨界圧 (SUB-C)	蒸気タービン発電。旧式。	38%以下	221bar 以下
	超臨界圧 (SC)	蒸気タービン発電。途上国で主流。	38~40%程度	221bar 超
高効率	超々臨界圧 (USC)	蒸気タービン発電。日本の新設で主流。蒸気の高温・高圧化で効率向上。	41~43%程度	221bar 超, 593℃以上
	石炭ガス化複合発電 (IGCC)	石炭をガス化させ燃焼し発電する技術。ガスタービン発電+蒸気タービン発電。	46~50%程度	ガス温度 1300℃以上
	石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC)	IGCCに加え燃料電池を組み合わせたトリプル複合発電方式。	55%程度	ガス温度 1300℃以上

(出所) 経済産業省資源エネルギー庁「非効率石炭火力をどうする? フェードアウトへ向けた取り組み」2020年11月6日。

[https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoo/hikouritu\\_sekitankaryoku.html](https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoo/hikouritu_sekitankaryoku.html)

(注) 1 bar≒1気圧。

火力発電にかかわるエネルギー源のうち石炭については、もともとある程度の比率低下が見込まれていた。2020年7月3日に経済産業省が、非効率石炭火力をフェードアウトさせる方針を打ち出していたからである。

表2は、石炭火力を分類したものである。この表から、日本の石炭火力は、発電効率の違いによって、非効率石炭火力と高効率石炭火力とに大きく二分されることがわかる。

2020年7月時点での経済産業省の説明によれば、政府方針どおり非効率石炭火力を廃止し、高効率石炭火力に絞り込んだ場合、2030年度の電源構成に占める石炭火力の比率は、約20%になる。しかし、第6次エネルギー基本計画に盛り込まれた電源構成見通しでは、温室効果ガス46%削減目標とのつじつま合わせの結果、2030年度の石炭火力の比率は19%となり、20%を割り込んでしまった。また、2030年度の一次エネルギー構成見通しにおける石炭の比率も、現行の25%から6ポイント引き下げられて19%とされた。石炭の比率低下の幅が、適正な範囲を超えてしまったのである。石炭火力を過度に縮小すると、エネルギー安定供給や電力コスト削減に関して支障が生じることにな

る。

2011年3月の東京電力・福島第一原子力発電所事故にともなう原発全基停止とその後の長期運転停止を受けて、大手9電力会社のうち8社は、電気料金の値上げを余儀なくされた。そのうち九州電力と関西電力は、その後原発を再稼働させて、料金を値下げした。一方、石炭火力の割合が高い中国電力は、福島事故後今日まで電気料金を値上げしていない。同社の島根原子力発電所は長期停止したままで、再稼働をはたしていないにもかかわらず、料金を維持してきたのである。このことは、石炭火力が経済性に優れた電源であることを、端的な形で示している。過度に石炭火力比率を引き下げれば「電力コスト削減に関して支障が生じる」と述べた理由は、ここにある。

## V 調達に悪影響を及ぼす天然ガスの縮小

さらに留意すべき点は、火力発電の比率低下の影響が、石炭にとどまらず天然ガスにも及んだことである。改定前の第5次エネルギー基本計画も、字面のうえでは「天然ガスシフト」をうたっていたものの、実際には、2030年度の

天然ガス需要を策定時の2018年に比べて20%超減少すると低めに見積もっており、「天然ガスシフト」に水を差す内容となっていた。

追い打ちをかけるように第6次エネルギー基本計画の策定にあたって、温室効果ガスの46%削減目標との帳尻合わせのために、2030年度の電源構成見通しにおけるLNG（液化天然ガス）火力の比率は、さらに引き下げられることになった。具体的には、第5次エネルギー基本計画に比べて、7ポイントも引き下げられて、20%とされた。一方、石炭の場合とは異なり、2030年度の一次エネルギー構成における天然ガスの比率は、18%のまま維持された。天然ガスの使用は、発電分野では縮小するが、非電力分野では拡大するという見方である。この見方自体は、2030年までの時期には、同一熱量当たりの二酸化炭素排出量の違いにより、石油・石炭から天然ガスへの燃料転換が温室効果ガスの削減に効果をあげる点を考慮に入れれば、正しいものだと言える。

ただし、ここで見落としてはならない事実が一つある。それは、第6次エネルギー基本計画では一次エネルギー供給量見通し全体が大幅に下方修正されたため、比率維持があったとしても、2030年度における年間天然ガス需要見通しは、第5次エネルギー基本計画が想定した規模からさらに800万トンほど少ない5500万トン弱にとどまることになるという事実である。これは、日本の2019年度のLNG輸入量が7650万トンだったことを想起すれば、きわめて大幅な減少になると言わざるをえない。

そうであるとすれば、第6次エネルギー基本計画によって、LNGの調達に深刻な否定的影響が生じることは避けられない。世界的にLNGの争奪戦が激化するなかで、ライバル国

は産ガス国に日本の第6次エネルギー基本計画の内容を示し、LNG調達面で日本に対する競争優位を確保するよう動くだろう。つまり、第6次エネルギー基本計画は、日本の天然ガスの未来をさらに暗くするおそれが高いのである。この点こそ、第6次エネルギー基本計画の最大の問題点だと言えるかもしれない。

LNGの調達に否定的な影響が生じるとすれば、それは、エネルギーの安定供給に支障をきたすだけではない。肝心の温室効果ガスの削減にも、悪影響を及ぼす。すでに述べたように、「2030年までの時期には、同一熱量当たりの二酸化炭素排出量の違いにより、石油・石炭から天然ガスへの燃料転換が温室効果ガスの削減に効果をあげる」と見込まれるからである。

## VI 「分母減らし」と 「産業縮小シナリオ」の導入

第6次エネルギー基本計画に盛り込まれた2030年度の電源構成見通しの第4の問題点は、帳尻合わせをした結果、総発電電力量を不自然な形で削減することになり、その過程で日本の未来をあやうくする「産業縮小シナリオ」が部分的な形ではあれ導入されてしまったことである。同見通しでは、再生エネルギー36~38%、原子力20~22%という、いずれも実現不可能な高い数値が打ち出された。これらは比率であるから、分子と分母から構成される。しかし、分子の積み上げは困難をきわめた。

再エネについては、なんとか30%分までは目算がたっていた。問題はさらに6~8ポイント分を積み増すことであり、2021年8月4日の基本政策分科会の時点でもその目処は立っていなかった。だから、同日に提示された素案に

は再エネ電源の具体的な内訳が書かれていなかったものであり、にもかかわらず素案の取り扱いを「座長一任」としたことは、いかにも乱暴な議事運営であった。

一方、原子力についてみれば、基本政策分科会の事務局をつとめた資源エネルギー庁（以下、「エネ庁」と表記）は、2030年に27基の原子炉が80%の稼働率で動けば「2030年度20~22%」の達成は可能であると主張した。しかし、同じエネ庁は、18年に第5次エネルギー基本計画を策定した際には、「2030年度20~22%」の実現のためには、30基の原子炉が80%の稼働率で動くことが必要だとしていた。つまり、いつのまにか原子力比率の分子は、30基相当分から27基相当分へ、1割ほど削減されたことになる。

分子の積み上げに窮したエネ庁は、帳尻合わせのために、分母を削減するという「奥の手」を練り出した。30年度の年間総発電電力量を第5次エネルギー基本計画の1兆650億kWhから9340億kWhへ、12%減らすという策を弄したのである。

分母を1割強削減した結果、分子の積み上げがうまくゆかなかとも、比率は何とかつじつまが合うことになった。「2030年度再エネ36~38%」を掲げることもできたし、分子が1割減ったにもかかわらず分母も1割強縮小したため、「原子力20~22%」を維持することも可能になった。

ただし、ここで、想起すべき事実がある。それは、2020年12月21日の基本政策分科会でエネ庁が50年度の電源構成見通しについて再エネ50~60%、水素・アンモニア火力10%、CCU（二酸化炭素回収・貯留）付き火力プラス原子力30~40%という参考値を提示した際、

2050年度の総発電電力量を1兆3000億kWh~1兆5000億kWhとし、現状より3~5割増えると見込んだことである。これを受けて、2021年5月13日の基本政策分科会でこの参考値にもとづくモデル分析の結果を発表したRITE（地球環境産業技術研究機構）は、2050年度の総発電量が1兆3500億kWhになるとの見通しを示した。つまり、エネ庁は、電化の進展によって2050年度には総発電電力量が現状より3~5割増加するという認識をもちながら、そこまでの中間点である2030年度については総発電電力量が1割強減少するという、矛盾に満ちた未来図を描いたことになる。この矛盾が、2030年度の電源ミックス策定時の「分母減らし」という、無理な帳尻合わせによってもたらされたことは、言うまでもない。

エネ庁は、無理な「分母減らし」である総発電電力量削減を合理化するために、「省エネの深掘り」という理屈を持ち出した。確かに、2021年8月4日の基本政策分科会で配布された参考資料によれば、深掘りの結果、多くの産業で2030年へ向けての省エネ量の見通しは増えた。しかし、最大の二酸化炭素排出産業である鉄鋼業については、深掘りしたにもかかわらず、省エネ量見通しが280万klから174万kl（原油換算値）へ大幅に縮小した。これは、2030年度の粗鋼生産量見通しを従来の電源構成見通し策定時（2015年）の1億2000万トンから9000万トンへ、25%も引き下げたからである。同様のケースは、2030年度の生産量見通しを2700万トンから2200万トンへ19%縮小した紙・板紙製造業についても、観察される。つまり、今回の帳尻合わせのための総発電電力量削減のプロセスでエネ庁は、「省エネの深掘り」を超えて、「産業縮小シナリオ」に踏

み込んだことになる。

このことのもつ意味は重大である。これまで、いわゆる「環境派」のなかには、「産業を縮小してでも二酸化炭素排出量を削減すべきだ」と主張する者がいた。このような意見に対して、経済産業省ないしエネ庁は、それは本末転倒であると強く反論してきた。この反論は的確なものであると評価できるが、今回の帳尻合わせのプロセスでは、エネ庁自身が「産業縮小シナリオ」に踏み込んでしまったのである。

もちろん、2030年度のエチレン生産量見通しのように、従来の電源構成見通し策定時の水準（570万トン）を維持したケースもあるから、今のところ、エネ庁による「産業縮小シナリオ」への踏み込みは部分的なものにとどまっている。しかし、第6次エネルギー基本計画に盛り込まれた2030年度の電源ミックスが、産業縮小のきっかけとなる危険性は十分に存在する。今後、「産業縮小シナリオ」が広がっていくことがないよう、われわれは監視の眼を強めなければならない。

それにしても、つくづく思うのは、第6次エネルギー基本計画に2030年度の電源構成見通しを盛り込む必要はなかったという点である。計画経済をとる社会主義国ではない日本であえて電源ミックスを作成する理由は、電源開発は大規模投資となるため、長期にわたる電源構成見通しがないと企業が投資の意思決定をしにくいという点に求めることができる。しかし、2030年はわずか8年後のことである。今さら、電源構成見通しを作ったとしても、それを見て新たな大規模電源投資を決定するような企業などあるはずがない。第6次エネルギー基本計画には、2030年度に関して、無理して作った電源構成見通しなどではなく、洋上風力・水素・

アンモニア・メタネーションなどの導入規模や価格低減目標などを数値化した新しいKPI（重要業績評価指標）を盛り込むべきだったのではあるまいか。

## Ⅶ 悪いのは「46%削減目標」ではなく過去の失政

以上のように見て来ると、さまざまな問題をもたらす温室効果ガスの46%削減目標が悪いかのような印象が生じかねない。しかし、このような見方は、まったく的を外れである。46%削減目標それ自体は、パリ協定が打ち出した「1.5℃シナリオ」と整合的であり、高く評価されてしかるべきなのである。

端的に言えば、悪いのは46%削減目標の方ではなく、原子力比率が高過ぎ、再生エネ比率が低過ぎた従来の電源構成見通しの方である。2015年に従来の電源構成見通しを策定した際に、あるいは少なくとも2018年にそれを第5次エネルギー基本計画として追認した際に、2030年度の電源構成見通しに「原子力15%、再生エネ30%」という的確な数値を盛り込んでいたとすれば、今日われわれが直面している問題の深刻度はかなり低減していたことであろう。そうしていれば、今ごろ、秋田県沖には3~4GWの洋上浮力が建設されており、「2030年度再エネ36~38%」も不可能ではなかったはずなのである。

悪いのは「46%削減目標」ではなく過去の失政だと言える。

## おわりに：2050年には間に合う

気候変動問題への対応で世界に遅れをとって



いた日本は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、「2030年度温室効果ガス46%削減(2013年度比)」を公約することによって、目標のうえでは、一応世界に追いついた。ただし、施策面では、第5次エネルギー基本計画等の過去の悪政がたたりに、2030年時点においては、まだ世界に追いついていないだろう。1997年採択の京都議定書の削減目標が未達成分を排出枠取引によりカバーする形で達成されたのと同様に、今回の46%削減目標も、国費拠出をとまう形で達成される蓋然性が高い。

しかし、われわれは、悲観ばかりしているわけにはいかない。2030年には間に合わないとしても、2050年にはまだ時間的余裕がある。

将来にわたって日本が現在のように石炭を使い続けることは無理だとしても、石炭火力をアンモニア火力に置き換えていく方法やLNG火力を水素火力に転換していく方法、さらには、二酸化炭素が火力発電所から大気中に放出される以前にそれを回収して再利用ないし貯蔵するCCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)と呼ばれる方法などには、大きな期待が寄せられている。これらの施策を動員すれば、「50年カーボンニュートラル」を達成することは、十分に可能である。われわれ日本人は今こそ、地球市民としての責務を果たさなければならない。

### シリーズ 統計は語る 8

#### 減少した2020年の国別対内外直接投資(世界投資報告2021年版)

世界投資報告2021年版によると、2020年の世界の対外直接投資総額(推計)は7,398.72億ドル、対内直接投資総額(推計)は9,981.1億ドルである。いずれも、前年に比べ30%を超える大きな減少となった。2000年以降の世界の直接投資総額が前年に比べ30%を超える減少になったのは、対内直接投資が2001年の43.0%減について2度目、対外直接投資2001年(41.4%減)、2009年(30.9%減)があり3度目である。

世界全体の投資額が減少しただけではない。前年に比べ投資額が減少した国・地域数が、対内直接投資で132と全体の約7割に近い136国・地域、対外直接投資は6割を上回る98国・地域もある。投資額がマイナスである国・地域も増加し、2020年は最多である。

表 2020年の世界の対内外直接投資総額

単位：100万US\$、国・地域数

	対内直接投資額				対外直接投資額				
	2019	2020	増減	%	2019	2020	増減	%	
World(直接投資総額)	1,530,228	998,891	▲ 531,336	▲ 34.7	1,220,432	739,872	▲ 480,559	▲ 39.4	
投資額	plus 符号の国・地域	1,690,136	1,269,910	▲ 420,225	▲ 24.9	1,371,772	1,078,480	▲ 293,292	▲ 21.4
	minus 符号の国・地域	▲ 91,420	▲ 206,321	▲ 114,901	125.7	▲ 75,419	▲ 285,438	▲ 210,019	278.5
	前年より増加	396,797	190,429	▲ 206,368	▲ 52.0	786,670	266,212	▲ 520,458	▲ 66.2
	前年より減少	▲ 291,419	▲ 725,926	▲ 434,507	149.1	▲ 411,022	▲ 769,520	▲ 358,498	87.2
国・地域数	plus 符号の国・地域	186	176	-10	▲ 5.4	147	138	-9	▲ 6.1
	minus 符号の国・地域	14	23	9	64.3	22	29	7	31.8
	前年より増加	103	67	-36	▲ 35.0	85	71	-14	▲ 16.5
	前年より減少	96	132	36	37.5	83	98	15	18.1

注：出所の表の投資額をもとに集計(世界主要国の直接投資統計集 I.概況編)。%は、対前年変化率(%)。

出所：UNCTAD "WORLD INVESTMENT REPORT" (2021年版)掲載の表(ANNEX Table 1)。